

外郭団体ミッション遂行評価票

【令和3年度取組結果】

団体名	公益財団法人 北九州国際交流協会
-----	------------------

所管課	企画調整局 国際政策課
-----	-------------

団体に対するミッション	
①外国人市民が地域住民として日本人市民と対等に活躍できる社会を実現するため、外国人市民の社会生活適応と自立を支援する。	
②行政と市民団体、企業、大学などとの協働をコーディネーターとして促進することにより、外国人市民と日本人市民が共生できる活力ある社会をめざした地域づくりを行う。	
③世界に開かれたまちづくりを進めるため、グローバル人材の発掘と育成を行う。国際的な視野と行動力を持つ若者を育てるとともに留学生等外国人高度人材への情報提供を密に行い、地域定着希望者への支援を行う。	

行財政改革大綱における見直し内容	
<p>多文化共生施策の一翼を担う専門組織としての役割を果たしつつ、今後は、行政と市民団体などとの協働による多文化共生社会構築の取組みを拡充するため、NPOやボランティア団体などの担い手の育成におよ一層努める。</p> <p>また、より効果的・効率的な運営を図る観点から、他団体との統合について検討する。</p>	

ミッションに基づく中期計画

3～5年後に目指す状態	<p>(1)外国人市民の相談やコミュニケーション支援をICT等を活用することで強化し、外国人市民のエンパワメント支援を行う。</p> <p>(2)地域社会への外国人市民の積極的な参画と多様な担い手を確保し、活力ある地域づくりを目指す。</p> <p>(3)外国人市民による地域の活性化やグローバル化への貢献を促進する。</p>
-------------	---

主な成果指標	年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）							
	H29	H30	R1	R2	R3		R4	R5
	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標
外国人市民の生活環境の向上※1 (生活の困難が軽減された状態)	8割以上の外国人市民に満足度が得られる状態を維持していく	—	85.0%	—	—	—		
協働団体数	154団体	240団体	273団体	201団体	240団体	223団体		
市民の「多文化共生」という言葉の認知度	51.8%	54.8%	58.1%	60.6%	58.5%	59.9%		
日本での就職活動に対する留学生の理解度※2	※R2年度アンケート調査実施(概ね3年に一度)	—	—	11人	—	—		

※1 多文化共生の現状調査：(概ね5年毎) ※2 留学生実態調査：(概ね3年毎)

ミッションの遂行状況の評価（令和3年度）

団体における評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で多文化共生啓発事業の参加者数はやや減少したが、各団体との協働件数は前年度を上回った。また多文化共生ワンストップインフォメーションセンターに寄せられる外国人相談は、多様化・複雑化しており、コロナ禍でも件数が大幅に減ることはなかった。</p> <p>加えて、地域日本語教室への支援をはじめ、講師派遣や協会が実施する日本語教室を通して人材育成に努め、外国人市民の自立を支えた。</p> <p>さらに、日本語教室や各種イベント、研修等をオンラインで実施しコロナ禍においてICTの活用を実現した。</p>	市の評価	<p>新型コロナウイルス感染拡大により積極的な活動ができない協働団体もある中、前年度から実績を向上させた。また、対面が難しい場面においても多文化共生ワンストップインフォメーションセンターにおける電話やメール対応、地域日本語教室におけるオンライン実施など従来の開催方法にとらわれない柔軟な対応を工夫し、平時と比較しても遜色ない対応を実施している。</p>
今後の課題及び見直し内容(案)	<p>国籍・在留資格の多様化により、相談内容は複雑化・専門化しており、こうした相談に即応できるノウハウを蓄積し、専門体制を維持していく必要がある。また、外国人材受入企業に対する日本語教育をいかに浸透させていくかという課題もある。</p> <p>これらの課題に対応するため、行政や市民団体など関係機関との連携を図り、多文化共生の意識啓発や、地域社会への外国人市民の積極的な参画、多様な担い手の確保に関する取組をさらに進めていく。</p>	団体への改善指導内容(案)	<p>複雑化・専門化する相談内容や令和4年3月からの入国制限緩和に伴い、今後増加することが見込まれる外国人市民への相談に対し、引き続き高いレベルでの支援に努めるよう指導を行う。</p> <p>また、外国人市民が本市で自立して生活できるように、外国人市民の地域社会への参画促進や多文化共生の担い手の発掘・育成などに継続して取り組むよう求める。</p>

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況

見直しの分類	統合を検討する団体
現状の体制を維持しつつ、さらなる民間活力の活用など持続的な運営体制の構築に取り組む。	